

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	46.0歳	352,995円	474,066円
団体平均	44.1歳	367,407円	576,692円
事業者	一歳	—	—円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成28年度)	1人当たり平均支給額(平成28年度)
1,118 千円	1,624 千円

支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当は、なし。

④ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	94 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	47 千円
支給実績(平成27年度決算)	255 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	149 千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じである	同	—	603 千円	201,000円
住居手当	一般行政職と同じである	同	—	48 千円	48,000円
通勤手当	一般行政職と同じである	同	—	323 千円	107,666円
管理職手当	一般行政職と同じである	同	—	635 千円	317,700円

■ 病院事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)平成27年度の総費用に占める職員給与費比率
年度28	千円 993,809	千円 △ 37,094	千円 72,056	7.3 %	7.1 %

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
年度28	人 5	千円 27,803	千円 32,968	千円 11,285	千円 72,056	14,411 千円	17,050 千円

(注) 1 職員手当には退職手当金を含まない。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	45.8歳	478,948円	1,384,530円
団体平均	44.9歳	571,224円	1,416,461円
事業者	一歳	—	—円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成28年度)	1人当たり平均支給額(平成28年度)
2,257 千円	2,510 千円

支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	12,599 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	3,139,800円			
職員全体に占める手当支給職員数の割合(平成28年度)	2.4 %			
手当の種類(手当数)	1種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(28年度決算)	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師(北宇和病院)	病理生理学の研究事務	12,709 千円	月額500,000円の範囲内

④ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	0 千円
支給実績(平成27年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	0 千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じである	同	—	1,038 千円	259,500円
住居手当	一般行政職と同じである	同	—	264 千円	264,000円
通勤手当	一般行政職と同じである	同	—	180 千円	180,000円
管理職手当	一般行政職と同じである	同	—	378 千円	378,000円

区分	給料月額等	異	国は60km未満で2,000円~24,500円	千円	円
通勤手当	・交通機関等利用者で片道2km以上支給限度額 55,000円 ・自動車等使用者で片道2km以上通勤距離に応じて2,500円~47,200円	同	—	8,959	89,144
日直手当	・勤務1回につき 4,200円	同	—	1,025	7,535
管理職手当	・診療所長 79,500円 ・課長級 42,900円~52,400円 ・課長補佐級 31,500円	同	—	17,574	495,042
初任給調整手当	・欠員の補充が困難であると認められる医師に新たに採用された職員支給限度額 412,200円	同	—	8,754	4,377,000
管理職員特別勤務手当	・管理職手当支給対象職員が緊急時等に休日等に勤務した場合1種から3種の職員で6,000円~10,000円	同	—	0	0

5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区分	給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額
給料	町長 731,000円 副町長 584,000円	850,000円~550,000円 674,000円~476,000円
報酬	議長 240,000円 副議長 188,000円 議員 173,000円	367,200円~218,000円 340,000円~174,000円 320,000円~155,000円
期末手当	町長 副町長 議長 議員	(平成28年度支給割合) 3.25 月分 (平成28年度支給割合) 3.25 月分
退職手当	町長 副町長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×0.46 16,140,480円 退職の翌月 給料月額×在職月数×0.27 7,568,640円 退職の翌月

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

1 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
一般会計	議会	2	2	0	公会計事務準備完了による減	
	総務	32	31	△1		
	税務	9	9	0		
	行民衛生	衛生	43	42	△1	保育士欠員不補充による減
		衛生	12	12	0	
		農林水産	10	10	0	
		商工	4	3	△1	
	政商土木	土木	7	7	0	県への派遣職員任期満了に伴う減
		計	119	116	△3	
		計	141	137	△4	
公営企業等部門	教育	22	21	△1	<参考>H29.04.01の鬼北町人口10,756人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 107.85人 類似団体の人口1万人当たり職員数 82.32人 育休職員復職による代替職員の減 <参考>H29.04.01の鬼北町人口10,756人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 127.37人 類似団体の人口1万人当たり職員数 100.80人	
	病院	13	13	0		
	水道	5	5	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	10	10	0		
小計	30	30	0			
合計		171 [227]	167 [227]	△4 [0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長は除く。)である。
2 []内は、条約定数の合計である。

2 年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
H29	1	5	11	14	17	16	17	22	27	16	20	1	167
H24	0	5	8	13	14	24	25	27	16	28	20	0	180

3 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	24年	25年	26年	27年	28年	29年		
一般行政	128	121	121	120	119	116	△12 (△9.38%)	
教育	19	20	20	21	23	22	3 (15.79%)	
普通会計	147	141	141	141	142	138	△9 (△6.12%)	
公営企業等会計	29	30	31	29	30	30	1 (3.45%)	
総合	176	171	172	170	172	168	△8 (△4.55%)	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(教育長を含む)

7 公営企業職員の状況

■ 水道事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)平成27年度の総費用に占める職員給与費比率
年度28	千円 323,781	千円 63,710	千円 27,407	8.5 %	7.9 %

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
年度28	人 4	千円 16,944	千円 1,340	千円 4,471	千円 22,755	5,689 千円	6,929 千円

(注) 1 職員手当には退職手当金を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。